

第1章 ASEAN 各国の教育制度及び日本留学制度

第1章では、ASEAN 各国における教育制度を概観したうえで、当該国・地域における海外留学状況を視野に入れつつ、ASEAN 各国の経済水準、外国語及び日本語教育、海外留学の現状、日本への留学制度等を簡潔にまとめる。最後に、日本留学に関する主な文献をレビューする。

1-1 ASEAN 各国の教育制度等の概要

1-1-1 各国の教育制度と日本の大学への入学資格

ASEAN 諸国の初等・中等教育の入学年齢および修学期間は図表 1-1-1 の通りである。初等教育は5年から6年。中等教育ではフィリピン以外で、前期中等教育、後期中等教育、中等後教育に分かれており6年から7年の教育が行なわれている。中等教育、中等後教育修了までの学校教育年限はフィリピンの10年からブルネイ、マレーシア、シンガポールの13年までと幅がある。日本の大学学部への入学資格は学校教育12年が必要とされており、各国の教育課程の状況によって中等教育課程を修了したとしても、大学入学資格が付与されない場合があるので注意が必要である¹。

図表 1-1-1 ASEAN 各国および日本の初等・中等教育制度

国名	義務教育		就学前教育の入学年齢	第1・第2段階一般教育の入学年齢および修学期間																
	就学年齢	就学期間(年)		Age/年齢																
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
ブルネイ*	5 16	12	3			1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2		
カンボジア	-	-	3			1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3			
インドネシア	7 15	9	5			1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3			
ラオス	6 15	5	3			1	2	3	4	5	1	2	3	1	2	3				
マレーシア*	-	-	4			1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	4		
ミャンマー	5 10	5	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2						
フィリピン	6 12	6	5			1	2	3	4	5	6	1	2	3	4					
シンガポール*	-	-	4			1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	1	2	3		
タイ	7 15	6	3			1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3			
ベトナム	6 11	5	3			1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3			
日本*	6 15	9	3			1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3			

出典：ユネスコ文化統計年鑑（1999年）

*：他に別系統の教育制度もあり

初等教育段階

前期中等教育

後期中等教育

¹ 外国人留学生の日本の大学学部への入学資格は、学校教育法第 56 条 1 項および学校教育法施行規則第 69 条で「外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部大臣が指定したもの」および「文部科学大臣の指定したもの（国際バカロレア資格等の教育資格を有するもの）」等とされている。学校教育が 12 年に満たない場合は「準ずる者で文部大臣が指定したもの」により入学資格が付与される。これは ① 外国において学校教育における 12 年の課程を修了したものと同等以上の学力があるかどうかに関する認定試験であると認められる当該国の検定に合格したもので 18 歳に達した者。② 外国において、高等学校に対応する学校の課程を修了したもので、文部科学大臣が別に定めるところにより指定した我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程を修了し、18 歳に達した者とされる。平成 15 年度では国内に東京外国大学留学生日本語教育センター他、「準備教育課程」17 校が指定されている。

(1) 中等教育終了までに学校教育 12 年の国

中等教育終了までに学校教育 12 年を要し 6-3-3 制の学校体系を取る国はカンボジア・インドネシア・タイ、5-4-3 制を取る国はベトナムである。中等教育の終了時で 18 歳に達しているため、これらの国からの日本への留学は中等教育を終了していれば、日本の大学学部入学資格の上で問題がない。

(2) 中等後教育を行っている学校教育 13 年の国

マレーシア、ブルネイは英国式の教育制度の影響が強く、6-3-2-2 制の教育資格試験制度を取っている。最後の 2 年はシックスフォーム(大学準備教育課程)、大学予科(1~2年)、ポリテクニク(技術専門学校)など中等後教育課程が設置されている。日本の大学学部への入学資格はシックスフォームの 1 年目(Lower6)の離校証、または 2 年目(Upper 6)の在学証明があれば、認められることとなっている。また、6-3-2 の 11 年(Form5)の中等教育までを修了している場合は、文部科学大臣の指定による「準備教育課程」を修了すれば大学への入学資格を認められる²。

その他、マレーシアでは初等教育はマレー語、中国語、タミル語で行われているが、中国語で初等教育を受けた子弟のための 6-3-3 制 華文独立中学校(中国-台湾型)も存在する。これら華文独立中学校の卒業生は海外における 12 年の学校教育を修了した者として、日本の大学学部への入学資格が認められている。

シンガポールは 6-4-2 または 6-4-3 の学校体系を取る。小学校 6 年修了時に初等教育修了試験、中等教育終了時に GCE・O Level(Singapore Cambridge General Certificate of Education “Ordinary”)または GCE・N Level(Singapore Cambridge General Certificate of Education “Normal”)の試験を受け、その成績によりジュニアカレッジ、ポリテクニクまたは職業技術教育等への中等後教育の進路が決められる。ジュニアカレッジ進学者は 2 年の教育の後 GCE・A Level (Singapore Cambridge General Certificate of Education “Advance”)試験による選抜により、シンガポール国立大学またはナンヤン工科大学に進学する。日本の大学学部への入学資格はポリテクニクまたはジュニアカレッジ卒業か、10 年目の中等教育の後に文部科学大臣の指定による「準備教育課程」を修了することにより大学への入学資格が認められる。

(3) 中等教育終了までに学校教育が 12 年に満たない国

ラオスの学校体系は 5-3-3 の 11 年教育、フィリピンは 6-4 の 10 年教育、ミャンマーは 5-4-2 の 11 年教育で 12 年に満たない。これらの国から中等教育終了後、日本の大学に進学する場合は文部科学大臣の指定による「準備教育課程」を修了した場合、入学資格が認められることとなる。

²昭和 56 年 10 月 3 日 文部省告示第 153 号

(4) 大学院修士課程(前期博士課程)への入学資格

大学院の入学資格については、「大学を卒業した者、またはこれと同等以上の学力があると認められたもの」³とされ、基本的に大学学部卒業(学士学位)以上の16年(医科歯科獣医の場合は18年)の学歴が要求される。

ASEAN 諸国では初等中等教育年限の関係から、ラオス、フィリピン、ミャンマーが16年に満たない。その場合は、22歳以上で、研究生等として概ね1年程度大学等で研究に従事することにより学歴を補う事ができる旨、文部科学省からの通達が出されている⁴。

一方で、大学院入学資格の弾力化が提言されており、平成11年8月に学校教育法施行規則の一部が改正されたことにより「個人の能力の個別審査により入学資格を認める」とする大学院研究科も増えている。

1-1-2 ASEAN 各国の教育段階別就学率と高等教育段階の在学者数

ASEAN 各国の教育段階別の就学率は図表 1-1-2 および図表 1-1-3 の通りである。

図表 1-1-2 ASEAN 各国および日本の教育段階別就学率

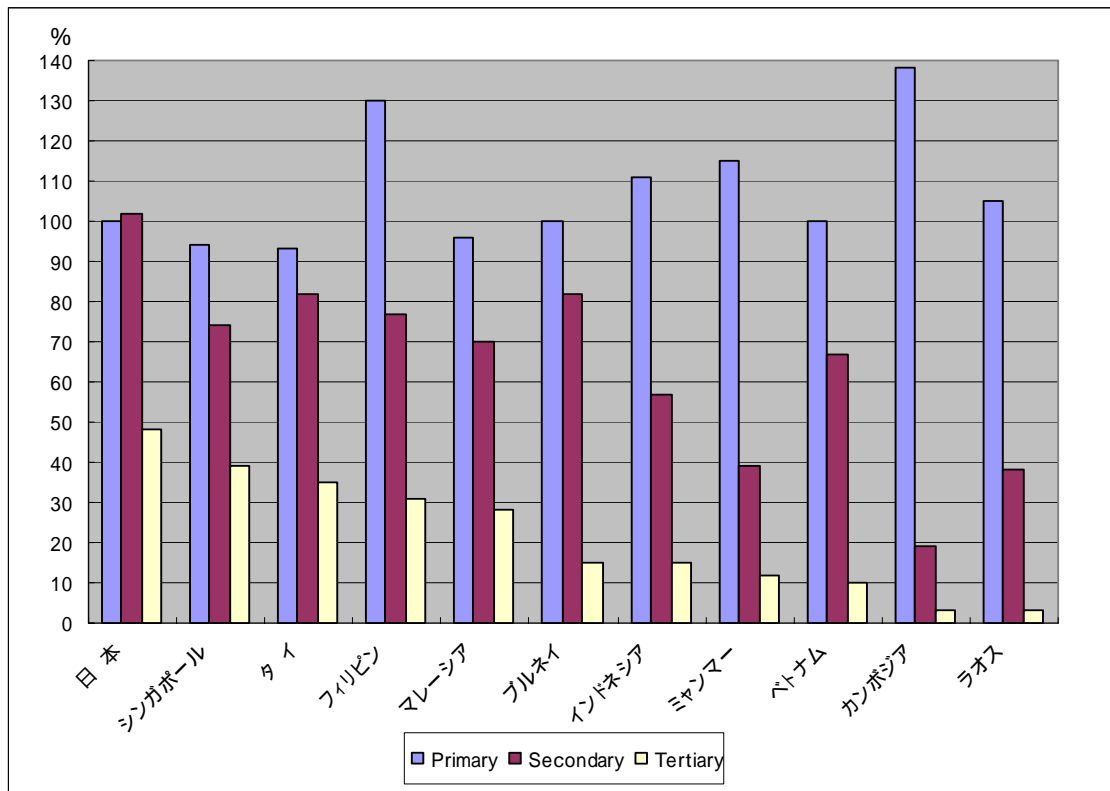
国名	Gross enrolment ratios/就学率 2000/2001				備考
	Primary	Secondary	Tertiary		
	第1段階(%)	第2段階(%)	第3段階(%)	学生数(人)	
日本	100	102	48	3,972,468	
シンガポール	94	74	39		1996年データ
タイ	93	82	35	2,095,694	
フィリピン	130	77	31	2,432,002	
マレーシア	96	70	28	549,205	
ブルネイ	100	82	15	3,984	
インドネシア	111	57	15	3,017,887	
ミャンマー	115	39	12	553,456	
ベトナム	100	67	10	749,914	
カンボジア	138	19	3	25,416	
ラオス	105	38	3	16,621	

UNESCO Institute for Statistic "Global Education Digest 2003"より作成

³学校教育法第67条 同施行規則70条

⁴昭和56年10月3日付け 大学局長通達

図表 1-1-3 ASEAN 各国および日本の教育段階別就学率



(1) 初等中等教育段階

第1段階（初等教育）では、各国ともほぼ100%の就学率を達成している。第2段階（中等教育）の就学率が高い順にタイ82%、ブルネイ78%、フィリピン77%、シンガポール74%（96年統計）、マレーシア70%、ベトナム67%、インドネシア56%、ミャンマー39%、ラオス38%、カンボジア19%である。

(2) 高等教育段階

第3段階（高等教育）就学率は、高い順にシンガポール39%（1996年度）、タイ35%、フィリピン31%、マレーシア28%、ブルネイ15%、インドネシア15%、ミャンマー12%、ベトナム10%、カンボジア3%、ラオス3%となっている。

カリフォルニア大学のマルティン・トロウは高等教育の発展過程の研究において、その就学率によってエリート段階（0～15%未満）、マス段階（15%～50%未満）、ユニバーサル・アクセス段階（50%以上）の三つのカテゴリーに分けて社会特性を分析した。（図表1-1-4）それに従えば高等教育就学率が20%以上のシンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアは「マス教育段階」に入っている。

図表 1-1-4 高等教育制度の発展段階に伴う変化

教育制度の段階	エリート段階	マス段階	ユニバーサル・アクセス段階
高等教育就学率	15%未満	15%以上 50%未満	50%以上
該当する国・地域例	ほとんどの発展途上国	<u>日本・西欧諸国の多く</u> (日本 48%)	米国・スウェーデン・デンマーク等
高等教育目的	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しく幅広い経験の提供
主要機能	<u>エリート・支配階層の精神</u> <u>や性格の形成</u>	<u>専門分化したエリート養成</u> <u>、社会指導者層の育成</u>	産業社会に適応しうる国民の形成

出典：Prof. Martin Trow: University of California, Berkeley, 1970 より作成

図表 1-1-2 における日本の第 3 段階（高等教育）就学率は大学、短期大学、高等専門学校等の在学者数である。ちなみに、2003 年度の文部科学省調査では日本の高等教育機関への進学率は 49.8%で、これに専修校専門課程（23.1%）、放送大学・通信制大学（1.2%）を加えると 74.1%となる⁵。多くのヨーロッパ諸国の高等教育就学率は 40%から 60%台であるが、東欧のルーマニアは 27%、またスロバキアは 30%、クロアチア 33%となっている⁶。

（3）教育段階別就学率の推移

ASEAN 各国別に各教育段階の経年変化を比較したものが図表 1-1-5 である。

シンガポールは 1996 年度時点で 39%の高等教育の進学率を達成しており、90 年代の伸び率を勘案すれば、2000 年以降は確実に 40%台に入っていると考えられる。

マレーシアは 1996 年、「私立高等教育機関法」「大学改正法」等を制定し、技術カレッジ等の国立大学への昇格や新設、私立大学の設立、海外大学分校の設立を進め、高等教育のキャパシティーを急激に拡大させた。1990 年に 7%、95 年には 12%であったものが 2001 年には 28%となった。

フィリピンは他の東南アジア諸国と比較しても 80 年代から高等教育機関の就学率が 20%と高いレベルに達していた。ただし、統計上は大学の他、第 3 段階に中等後教育機関が含まれており、さらに中等教育までの教育年限が 10 年であることに留意する必要がある。中等後教育機関は、商業、農業、漁業、工芸などの分野における職業・技術教育について 3 か月から 3 年の課程である⁷。

タイは高等教育長期計画（1990 年～2004 年）の教育機会の拡大政策により公私立大学設置を展開してきた。その結果 20%台であった高等教育段階の就学率が 35%へと急速に拡大した。

ベトナムは高等教育就学率が 97 年の 4%から 10%まで拡大しており、私立大学の新設が主な要因と見られている⁸。また中等教育段階も順調に伸張している。

⁵ 「教育指標の国際比較（平成 16 年版）」文部科学省

⁶ UNESCO Institute for Statistic "Global Education Digest 2003"

⁷ 「諸外国の学校教育」文部科学省

⁸ 国際協力銀行開発金融研究所 「教育セクターの現状と課題 東南アジア 4 カ国の自立発展に向けて」

図表 1-1-5 ASEAN 各国の教育段階別総就学率の変化 (1)

国名	年	Gross enrolment ratios/総在学率				備考
		Primary 第1段階(%)	Secondary 第2段階(%)	Tertiary 第3段階(%) 学生数(人)		
ブルネイ	1980	109	61	0.6		
	1985	106	65	3		
	1990	115	69	-		
	1995	108	80	7		
	1996	106	77	-		
	2000/2001	100	82	15	3,984	
カンボジア	1970	30	8	1		
	1980	-	-	-		
	1985	-	-	-		
	1990	121	32	0.7		
	1995	126	26	2		
	1997	113	24	1		
2000/2001	138*	19	3	25,416	*政策変更 Free universal primary education	
インドネシア	1970	80	16	3		
	1975	86	20	2		
	1980	107	29	4		
	1985	117	41	-		
	1990	115	44	9		
	1995	113	51	11		
	1996	113	56	11		
	2000/2001	111	57	15	3,017,887	
ラオス	1970	57	4	0.2		
	1975	67	8	-		
	1980	113	21	0.4		
	1985	111	23	2		
	1990	105	25	-		
	1995	112	27	3		
	1996	112	28	3		
2000/2001	105	38	3	16,621		
マレーシア	1970	89	34	-		
	1975	94	46	-		
	1980	93	48	4		
	1985	101	53	6		
	1990	94	56	7		
	1995	103	59	12		
	1997	101	64	-		
2000/2001	96	70	28	549,205		
ミャンマー	1970	88	21	2		
	1975	85	22	2		
	1980	91	22	5		
	1985	98	23	5		
	1990	106	23	4		
	1995	121	-	-		
2000/2001	115	39	12	553,456		

出典：ユネスコ文化統計年鑑（1999年） UNESCO Institute for Statistic "Global Education Digest 2003"より作成

図表 1-1-6 ASEAN 各国の教育段階別総就学率の変化(2)

国名	年	Gross enrolment ratios/総在学率				備考
		Primary 第1段階(%)	Secondary 第2段階(%)	Tertiary 第3段階(%) 学生数(人)		
フィリピン	1970	108	46	17		
	1975	109	54	16		
	1980	112	64	24		
	1985	107	64	25		
	1990	111	73	28		
	1995	114	77	29		
	1997	117	78	-		
	2000/2001	130	77	31	2,432,002	
シンガポール	1970	105	46	6		2000/2001 の統計デー タなし
	1975	110	52	8		
	1980	108	60	8		
	1985	108	62	14		
	1990	104	68	19		
	1995	95	73	34		
	1996	94	74	39		
タイ	1970	81	17	3		*UIS推計値
	1975	84	25	3		
	1980	99	29	15		
	1985	96	30	19		
	1990	99	30	-		
	1995	86	54	20		
	1996	87	56	22		
	2000/2001	93*	82	35	2,095,694	
ベトナム	1970	-	-	-		
	1975	107	39	2		
	1980	109	42	2		
	1985	103	43	2		
	1990	103	32	2		
	1995	114	47	4		
	1997	113	57	4		
	2000/2001	100	67	10	749,914	
日本	1970	100	87	18		
	1975	99	92	26		
	1980	101	93	31		
	1985	102	95	28		
	1990	100	97	30		
	1995	103	103	-		
	1997	101	-	-		
	2000/2001		102	48	3,972,468	

出典：ユネスコ文化統計年鑑（1999年） UNESCO Institute for Statistic "Global Education Digest 2003"より作成

一方インドネシア、ミャンマーは高等教育就学率がそれぞれ 15%、12%、中等教育はそれぞれ 57%、39%である。ラオス、カンボジアは高等教育就学率が 3%、中等教育は各々 38%、19%である。

単純に教育面から就学率のみを目安として分類すれば A：第2段階（中等教育）が70%以上で第3段階（高等教育）が30%台のシンガポール・タイ・フィリピン・マレーシア。B：第3段階が10%台であるインドネシア、ミャンマー、ベトナム。C：3%台であるラオス、カンボジアと分けられる⁹。

⁹ ブルネイには大学が1校のみで第3段階の就学率は国内教育の数字である。「1980年代半ばまで国内に大学が設置されていなかったため、高等教育を受けようとする学生は外国、特に英連邦の大学に留学してい

1-1-3 ASEAN 各国の経済水準および教育環境

ASEAN10 カ国における経済レベルを示す主な指標をまとめたのが図表 1-1-7 である。

図表 1-1-7 ASEAN10 カ国における主な経済レベル指標

国名	2001 GDP実額 (米ドル)	2002 GDP実額 (米ドル)	1000人当たり コンピューター 所有台数	インターネット ユーザー (千人)	一人当たり電 力使用量 (kWh/人)
シンガポール	20,659	20,690	508.3 (2001)	1,500 (2001)	6,447.9(1998)
ブルネイ	12,245	-	74.6 (2001)	35 (2001)	7,513.0(1998)
マレーシア	3,696	3,540	126.1 (2001)	6,500 (2001)	2,554.0(1998)
タイ	1,831	1,980	27.8 (1998)	3,500 (2001)	1,345.2(1998)
フィリピン	914	1,020	21.7 (2001)	2,000 (2001)	466.5(1998)
インドネシア	691	710	11 (2001)	4,000 (2001)	324.9(1998)
ベトナム	416	430	11.7 (2001)	1,000 (2001)	231.6(1998)
ラオス	330	210	3 (2001)	10 (2001)	-
カンボジア	270	280	1.5 (2001)	10 (2001)	-
ミャンマー	151	-	1.1(2001)	10 (2001)	58.3(1998)
日本	35,610	33,550	348.8(2001)	55,900 (2001)	7,286.5(1998)

参照資料：World Bank, *World Development Indicators* database
Country Profile table, <http://www.worldbank.org/data/>

国民一人当たりの GDP 実額で見ると、シンガポールが 20,000 ドル台と飛びぬけて高い。ブルネイが 12,000 ドルと 1 万ドルを越えている。マレーシアは 3,500 ドル、タイ、フィリピンは 1,000 ドル台である。ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーは 500 ドル以下である。

コンピューター所有台数は、シンガポールが 50%を超えており、マレーシアも 12.6%と高い所有率を示している。電力使用量では、シンガポール、ブルネイが極めて高く、マレーシア、タイと GDP と同順で並ぶ。

これら経済水準比較と教育環境の発展段階は極めて相関的な関係を示す。さらに一部地域ではその社会・経済の発展とともに、高等教育環境が大きな変革の時期を迎えていることがデータから読み取れる。タイ、マレーシアにおいては高等教育機会の拡大が続いており就学率は 30%を越え、今後ともさらに上昇すると思われる。特に海外大学の進出を認め、英語教育への適応力が高いマレーシアにおいては、海外大学の分校¹⁰が設置されており、外国大学とリンクした学位プログラムやツイニングプログラム（1年+2年、2年+1年、2年+2

た。（諸外国の学校教育 文部科学省）」という特殊事情を勘案する必要がある。

¹⁰2003 年度、外国大学分校は 4 校（モナッシュ大学、カーティン工科大学【豪】 ノッティンガム大学、FTMS ドゥ・モンフォール大学【英】）<http://www.studymalaysia.com> より

年)が実施されている。シンガポールを含めて、この地域ではすでに高等教育が一部の社会的なエリート層形成という段階から、マス教育段階に入っており、それに伴い海外留学に対する意識も一般化、大衆化していると言えるだろう。その一方で、急激な高等教育の拡大が質的な保証を伴っているかどうかという点に留意が必要である¹¹。

ベトナム、インドネシアでは第3段階(高等教育)における就学率は15%以下で、エリート段階にあるが、第2段階(中等教育)は50%を超えユニバーサル・アクセス段階に入っている。今後順調に教育環境の整備が進むとすれば、第3段階(高等教育)は程なく15%を超えマス教育段階に入ることが予想され得る。

ミャンマーは第3段階の就学率が12%であるが、第2段階が39%であり、同国の経済指標からも第3段階(高等教育)が3%台のラオス・カンボジアと同グループとして捉え、中等教育段階における開発がさらに充実されることが期待される。

このように、ASEAN諸国の内でも、国別の教育発展段階は経済環境や社会体制によって大きな差異を認めることができる。そのため、これらの地域からの我が国への留学生の受入れに当たっては、それぞれの国の教育環境および社会環境に適合したきめ細かな戦略が必要であり、刻々と変化する状況を的確に把握しつつ広報を行う体制、および関係諸機関に対する十分な情報提供が可能な体制の確立が重要であると言える。

¹¹ 1-3-3 「東南アジア4カ国の教育セクターに関する調査研究」参照

1-2 ASEAN 各国における外国語教育、日本語教育、海外留学の現状

ASEAN 各国における外国語教育、日本語教育の概況を俯瞰し日本留学の基礎環境を検討する。また、ASEAN 等主要国の海外留学先との比較により、その国における日本留学のポジションを確認する。

1-2-1 ASEAN の外国語教育の概要

図表 1-2-1 で ASEAN 各国における外国語教育の現状を示した。各国とも英語が教育言語であるか、または主要教育外国語である。

図表 1-2-1 ASEAN 各国の外国語教育

国名	外国語教育
シンガポール	小学校1年生より英語と公用語である民族語（標準中国語、マレー語、タミール語）が教えられる。小学校卒業試験の優秀成績者が、教育省語学センターで第3言語（日本語、ドイツ語、フランス語）を学ぶ資格を与えられる。
タイ	1997年より初等学校で第1外国語として英語授業。高校における第2外国語の中で実施校が多い順にフランス語310校、日本語172校、ドイツ語38校。又、最近中国語の人気が高まりつつあり、72の公立高校で開講。
フィリピン	公教育の全段階において、英語とフィリピン語によるバイリンガル教育。初・中等教育で、英語と理数系の科目は基本的に英語を使用し、文科系の科目はフィリピン語を使用。第2外国語は大学から、スペイン語、中国語、日本語等。
マレーシア	小学校から、第1外国語として、英語が必修。中学校から第2外国語として、中国語、タミール語、アラビア語が選択できる。全寮制中等学校（レジデンシャルスクール）では、第2外国語は、アラビア語、ドイツ語、フランス語、中国語、日本語の5つから1つを選択（必修）し、4年間履修する。
ブルネイ	教育省のバイリンガル政策により、特に英語教育が重視。中等教育においては、選択科目としてアラビア語、中国語、フランス語。ブルネイ大学では必須科目の英語の他に、選択科目としてはアラビア語、日本語、中国語、フランス語、スペイン語、マレー語、ドイツ語。
インドネシア	前期中等教育から第1外国語として英語必須。普通高校で第2外国語として、日本語、ドイツ語、フランス語、アラビア語から選択。大学においてはほかに、中国語、スペイン語、オランダ語などが専攻・選択科目として教えられている。日本語は入試科目になっていないが、高校の卒業試験科目（全国統一試験）の科目になっている。
ミャンマー	政府は、国境地域の一部を除き、初等・中等教育においては、英語以外の外国語教育を認めていない。日本語を正規科目として教えているのは、ヤンゴン外国語大学とマンダレー外国語大学。他に英語、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、ロシア語、タイ語も教えられているが、日本語の人気は英語に次いで高い。
ベトナム	中学校および高等学校で英語、フランス語、ロシア語から選択。英語選択者が圧倒的に多い。
カンボジア	中学校より英語が必修。高等教育では、フランス語も外国語として採用されている。以前は植民地時代の影響から仏語が主要外国語であったが、近年は英語の方が優勢になり、多くの学生が英語を勉強するようになっている。
ラオス	中学校（1年～3年）、高等学校（1年～3年）で週3時間の外国語教育が行われている。英語あるいは、その他の外国語（フランス語）が教えられている。

国際交流基金日本語国際センター ホームページより作成
<http://www.jpfi.go.jp/urawa/world/kunibetsu/index.html>

シンガポール、フィリピン、ブルネイはバイリンガル教育により民族語と同時に英語による教育が初等教育段階から行われている。

マレーシア、タイ、ミャンマーにおいては初等教育段階で英語が第一外国語として教育される。マレーシアでは英国の教育制度の影響が強く、1970年までは英語による教育が広

く行われていた。その後教育言語としてマレー語化政策が取られるが、2003 年より数学および理科教育は小学校 1 年次から英語で行われており、初等教育での教育言語となっている。

ベトナム、ラオス、カンボジアでは中等教育段階から外国語教育が開始されるが、英語が必修であり、選択であっても多数を占める。

1-2-2 ASEAN 各国の外国語教育及び海外留学の現状

ASEAN 各国の日本語学習者数（1998 年度国際交流基金調査）は図表 1-2-2 の通りである。比較検討のため日本への留学生が多い東アジア各国・地域の日本語教育状況を図表 1-2-3 に示した。

図表 1-2-2 ASEAN 各国の日本語教育の状況

国名	日本語学習者数(人)		日本語教育の特徴
シンガポール	初等中等教育	19	1999年以降、日本のテレビドラマ、アニメ、漫画、Jポップ等に支えられ第二次日本語ブームを迎え、日本語学習者数は上昇。高等教育機関では初級から上級までの日本語教育および社会・文化等の教育・研究が行われている。Polytechnic(技術専門学校)では、初級レベルの学習者が多い。
	高等教育	1,953	
	その他	6,442	
	合計	8,414	
タイ	初等中等教育	7,694	最近人気の高い外国語として中等教育や高等教育段階の学習者が多い。1998年度の日本語国際センター調査時より更に機関数、教師数ともに増加、とくに初・中等教育段階での増加が顕著で、172機関、教師数は242名である。
	高等教育	24,218	
	その他	7,910	
	合計	39,822	
フィリピン	初等中等教育	669	観光業関連あるいは就労目的と限定された動機によって学ばれる場合が多かった。近年のアニメブームで、大学の選択外国語の中では、スペイン語、フランス語をしのぎ最も人気が高い。学習者数の4分の3を高等教育機関が占める。
	高等教育	6,484	
	その他	1,428	
	合計	8,581	
マレーシア	初等中等教育	2,564	東方(ルック・イースト)政策により日本の大学や高等専門学校への留学、技術研修生派遣など多様な事業が行われている。日本留学予備教育プログラムがある。全寮制中高等学校(レジデンシャルスクール)全50校中37校で日本語が教えられている。一般に日本に対する興味・関心は強いが、予備教育以外の日本語教育は初級が中心。
	高等教育	2,892	
	その他	3,763	
	合計	9,219	
ブルネイ	初等中等教育	0	日本の技術の他、アニメ・音楽等の日本文化に対して関心が高く、日本語の学習を始めている。以前より、成人教育として日本語教育が進められてきているところ、ブルネイ大学においても日本語教育が開始された。
	高等教育	0	
	その他	169	
	合計	169	
インドネシア	初等中等教育	35,410	日本と経済面での結びつきが強いため、日本語を学習する者が多い。高校では、1984年に第2外国語選択科目のひとつとなり、学習者数が増加した。日本語は高校の第2外国語のひとつに位置づけられていることもあり、学習者の最大多数は高校生である。近年、日本語の専攻課程を置く大学が増えてきている。
	高等教育	11,110	
	その他	7,496	
	合計	54,016	
ミャンマー	初等中等教育	0	日本の文化に対する関心、日本企業の進出や観光客の増加により、日本語による就業機会が増加。高等教育機関入学後、あるいは学校教育終了後に日本語学習を開始するケースが多い。国立外国語大学の日本語専攻の学生以外にも、民間の教育機関で日本語を学ぶ学習者が増えつつある。
	高等教育	592	
	その他	1,120	
	合計	1,712	
ベトナム	初等中等教育	18	日本語学習人口は1万人を超えているが、最近では日本語学習者の数も伸び悩んでいる。1973年にハノイ外国語大学、ハノイ貿易大学で日本語教育が開始、その後他の大学でも日本語教育が開始された。民間の日本語教育機関も設立されている。
	高等教育	2,353	
	その他	7,735	
	合計	10,106	
カンボジア	初等中等教育	0	日本・日系企業の数はまだ少ないために日本語の需要が少なく、日本語教師の育成が遅れていること等から英語や中国語等に比べると日本語はマイナーな外国語である。全体的に初・中級レベルで、上級レベルは渡日経験者に限られている。
	高等教育	102	
	その他	158	
	合計	260	
ラオス	初等中等教育	0	日本語を学ぶ人が増えてはいるが、主流は未だに趣味の域を出ていない。2001年にLJセンターの日本語コース開講以来、日本語学習の希望者が急増、(2003年9月現在、常時400~500名) ビエンチャン特別市以外で組織的に日本語を教えている機関についての情報は、現在のところ入っていない。
	高等教育	21	
	その他	59	
	合計	80	

国際交流基金日本語国際センター ホームページより作成

<http://www.jpf.go.jp/urawa/world/kunibetsu/index.html>

学習者数ではインドネシアが5万4千人と最も多いが、その内の3万4千人が高校生で第2外国語として学習している。第2位はタイで約4万人の学習者がおり、その60%が大学等高等教育機関で学習し、初中等教育段階でも学習者が増加していると報告されている。

ベトナムには1万人の学習者がいるが、その内77%は民間の日本語教育機関で学習している。国・私立大学で日本語教育が始まり、学部として独立するところも出てきている。

マレーシアは東方政策を掲げ、日本政府の協力の下に現地で日本の高等教育機関への予

備教育プログラムを展開している。また中等教育（レジデンシャルスクール）でも日本語教育を展開しており、民間の日本語教育機関を合わせると約9千人の日本語学習者がいる。

シンガポール、フィリピンは8千人台の学習者がいる。シンガポールの場合は民間教育機関での日本語学習が77%を占めている。フィリピンでは知識層の関心は欧米に向いていたが、日本への関心が高まりつつあり、日本語学習者も増加している。しかし、日本語学習者の80%は高等教育機関で、選択外国語の一つとして学んでいる。

図表 1-2-3 中国・韓国・台湾の日本語教育の状況

国名	日本語学習者数(人)		日本語教育の特徴
中国	初等中等教育	116,682	80%以上が中等・高等教育機関での学習者である。学校以外については正確な把握が難しい。中・上級段階に達する学習者が非常に多い。中等教育・大学第2外国語教育で日能3級、第1外国語教育で2級、専門教育では在学中に1級レベル。教師のレベルも高く、大学では日本で学位を取得した者が少なくない。
	高等教育	95,658	
	その他	33,523	
	合計	245,863	
韓国	初等中等教育	731,416	世界一の日本語学習人口。韓国の高校では第2外国語が必修で日本語の履修者が最も多い。大学受験時の「修学能力試験」等、進学上の要因が大きい。高等教育・一般成人では、就職等、社会・経済的な要因が大きい。最近日本の社会や文化に対する直接的・具体的な関心が学習動機となる傾向がある。
	高等教育	148,444	
	その他	68,244	
	合計	948,104	
台湾	初等中等教育	31,917	英語に次いで学習者が多い。外国語教育政策と若者の「日本ブーム」の影響を受け、中等教育機関における日本語教育も盛んになっている。教師不足、優良教材の不足、教授法の情報不足が問題となっている。
	高等教育	76,917	
	その他	53,038	
	合計	161,872	

国際交流基金日本語国際センター ホームページより作成
<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/index.html>

このような ASEAN 諸国の日本語教育の現状との比較のため、図表 1-2-3 に中国・韓国・台湾の日本語教育の状況を示した。日本語学習者数は台湾 16 万人、中国 25 万人、韓国 95 万人である。地理的・文化的にも密接な関係を持ち、漢字文化圏であるこれら東アジア地域の日本語教育状況と、ASEAN 諸国のそれとは教育基盤が異なることは否めない。

ASEAN 諸国からの留学生受入れにおいて、特に学部レベルでは日本語が必要不可欠な要素であり、求められるレベルが大学での学習理解のためであるとすれば、現地において行われる日本語教育も学術習得を目的とした語学教育が行われる必要がある。また、日本国内の日本語教育及び高等教育機関との有機的な連携が不可欠である。

現地における日本留学を目的とした日本語予備教育は、1980 年代に東方政策（Look East Policy）を掲げたマレーシアにおいて、複数のプログラムが遂行されている。

1-2-3 主要 ASEAN 諸国から外国への留学生数

主要 ASEAN 諸国と中国、韓国の外国への留学生数を図表 1-2-4 に示した。マレーシア、タイ、インドネシアともアメリカへの留学は 1 万人を超えている。

図表 1-2-4 主要 ASEAN 諸国および中国・韓国における留学先国ベスト 10

(単位:人)

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
マレーシア	イギリス 18,539	アメリカ 14,015	オーストラリア 7,849	ニュージーランド 2,301	日本 1,885	ヨルダン 1,807	カナダ 1,407	アイルランド 592	中国 257	韓国 130
タイ	アメリカ 12,165	イギリス 1,654	日本 1,504	オーストラリア 870	ドイツ 256	ニュージーランド 236	フィリピン 221	中国 202	フランス 190	カナダ 180
インドネシア	アメリカ 12,820	オーストラリア 2,716	ドイツ 2,107	日本 1,441	イギリス 936	オランダ 601	カナダ 502	フィリピン 300	フランス 247	ニュージーランド 221
ベトナム	ドイツ 1,614	日本 1,115	フランス 1,054	アメリカ 922	ノルウェー 550	ロシア 395	ウクライナ 269	ポーランド 144	オーストラリア 138	オランダ 90
中国	アメリカ 72,315	日本 58,533	イギリス 5,496	ドイツ 5,425	カナダ 3,241	オーストラリア 2,657	フランス 1,508	フィリピン 1,109	ベルギー 660	スウェーデン 604
韓国	アメリカ 36,231	日本 15,846	中国 6,433	ドイツ 4,793	フランス 1,642	イギリス 1,392	フィリピン 841	オーストラリア 704	ノルウェー 599	オーストリア 363

出典：文部科学省 中教審大学分科会資料より作成（日本、文部科学省調査 平成14年、日本以外 1998年 ユネスコ文化統計年鑑）

マレーシアからの留学先は歴史的に関連の深いイギリスへの留学が 1 万 8 千人とトップであるが、2 位アメリカ、3 位オーストラリア、4 位ニュージーランドまですべて英語圏であり、7, 8 位のカナダ、アイルランドまで含めると 44,700 人が英語圏に留学している。マレーシアでは日本政府の協力の下で、日本の大学等へ進学するための予備教育が実施され、さらに全寮制中高等学校でも第 2 外国語として日本語が教えられているものの、日本への留学生数は 1885 人と第 5 位の位置にある。他のアジア圏はイスラム教の関連からヨルダンへの留学が 6 位の 1807 人で日本と拮抗している。9 位に中国 257 人、10 位に 130 人で韓国となっている。

タイはアメリカへの留学が突出しているが、2 位イギリス、3 位日本は 1,500 人～1,600 人台で拮抗している。アジア諸国への留学では日本のほか中国が第 8 位で 202 人である。

インドネシアは 1 位のアメリカが 12,800 人で突出している。2 位にオーストラリア、3 位にドイツが 2 千人台で並んでいる。普通高校では第 2 外国語として、日本語のほかドイツ語が選択できる。4 位の日本 1,400 人、5 位イギリス 936 人と続いている¹²。

ベトナムは 1 位がドイツで 1,600 人、2 位日本 1,115 人、3 位フランス 1,054 人である。

¹² 2004 年 2 月、日本国際教育協会主催の日本留学フェアがジャカルタで開催されたが、同時期に「オランダ留学フェア」「カナダ留学フェア」が開催され多くの参加者を集めていた。（日本留学フェア参加者からのヒアリング）

アメリカへの留学者数が少ないのは、学生ビザの発給状況が厳しいためであると推測される¹³。

図表ではアメリカおよびオーストラリア、イギリスなど英語圏への圧倒的な留学数が目に付くが、これらの国々の大学及び政府は非常に戦略的に留学生誘致施策を展開している¹⁴。比較のための参考として、中国、韓国からの留学先も表示した。こちらも留学先としてアメリカが第1位である。日本は第2位でそれぞれアメリカ留学の81%（中国）、44%（韓国）と健闘しているようにも見えるが、中国からのアメリカへの留学ビザ取得は非常に制限的になっていると伝えられており、単純に数字上で比較できない事情がある。

1-2-4 ASEAN 主要国からの日本への留学形態

ASEAN 諸国から日本へ留学する場合の方法としては国費留学生、私費留学生、外国政府派遣留学生、および企業奨学金、民間団体奨学金等留学生等の制度がある。それぞれの制度につき概観し、さらに韓国・台湾の他、ASEAN 主要国で行われている日本留学試験の受験状況についての分析を試みる。

(1) 国費外国人留学生

国費外国人留学生の募集・選考方法は海外から採用する場合と、国内で採用する場合の2通りがある。海外から採用する場合は、i) 募集対象国の在外公館を通じて募集する大使館推薦 ii) 日本の受入れ大学が大学間交流協定等により募集する大学推薦 iii) 海外の指定機関の推薦(YLP の場合)の三つの方法による。国内採用は、在日の私費留学生の中から国費留学生に採用する国内採用方法である¹⁵。

図表 1-2-5 は、これを教育段階別、プログラム別に募集選考、新規受入数、奨学金月額、その他の待遇を表したものである。(ASEAN 諸国からの留学生数については 2 章 2-1 を参照)

¹³ 日本女子大学 グエン バン チェン教授へのヒアリング

¹⁴ <http://www.studyinaustralia.gov.au/sia/splash.htm> 各国のオーストラリア大使館ホームページのトップには、ビジネス、文化&スポーツとともに教育（留学紹介）のリンクボタンがあり、各国語による専用ページが用意されている。

¹⁵ 文部科学省ホームページ

図表 1-2-5 国費外国人留学生の種類

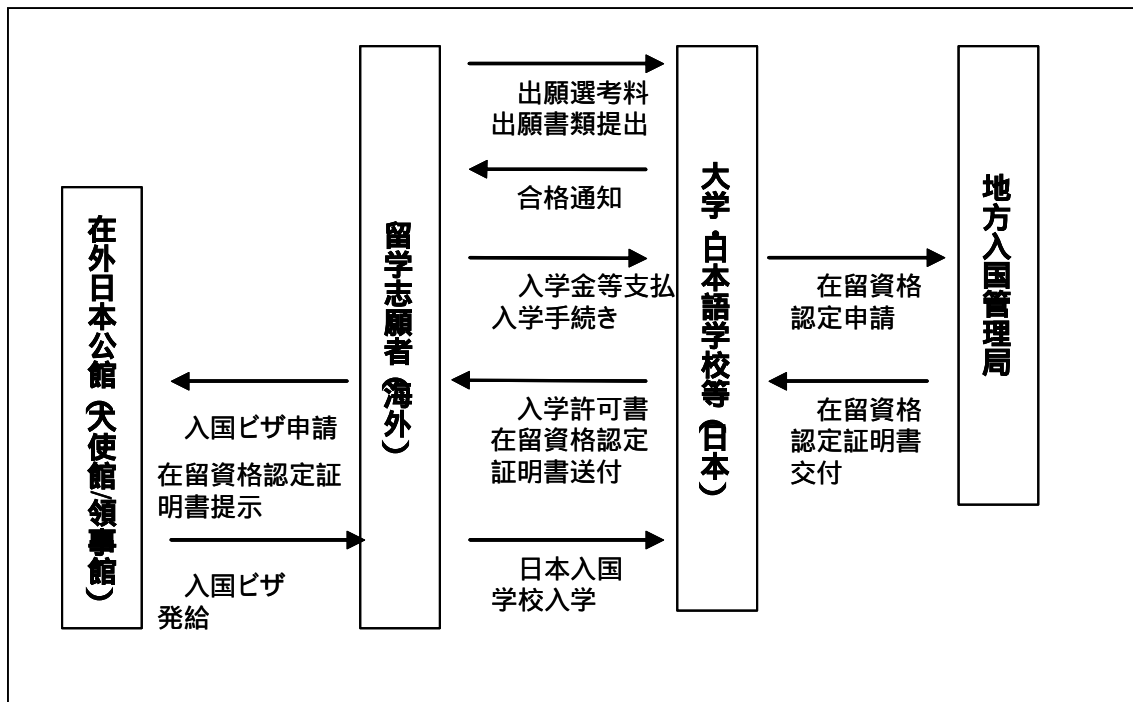
(募集・選考・新規受入数・奨学金・待遇：平成 15 年度)

区 分		大使館推薦	大学推薦	国内採用	H15年度新規受入数(予定)	奨学金月額(円)	その他の待遇
大学院	研究留学生	○	○	○(正規課程)	3,960人	180,300	授業料:国立は不徴収 公私立は文科省負担 渡航費:往復航空券支給 渡日一時金:25,000円
	教員研修留学生	○	×	×	155人		
	ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生	×	×	×	70人	269,500	
学部	学部留学生	○	×	○(最終年次)	560人	139,200	
	日本語・日本文化研修留学生	○	○	×	340人		
	高等専門学校留学生	○	×	×	90人		
	専修学校留学生	○	×	×	110人		

(○印は、募集・選考を実施しているもの。×印は募集・選考を実施していないもの。)
「留学交流執務ハンドブック 平成15年度」より作成

(2) 私費外国人留学生

図表 1-2-6 私費留学生の日本への留学手続きフロー



アジア学生文化協会ホームページ 「Japan Study Support」より作成

(イ) 日本への留学手続きと日本の大学等への進学方法

私費外国人留学生の来日手続きは大学、日本語教育機関の選択とそれら各教育機関への出願から始まる。手続きフローを図表 1-2-6 に示した。私費外国人留学生が日本の大学等を受験し進学するには主に3通りの方法がある。i) 海外から日本国内の日本語教育機関に入学し、日本語を勉強して、大学等を受験し進学する方法。ii) 海外で出願し、日本留

学試験等¹⁶の結果によって選考され入学許可を得て海外から直接大学等へ進学する方法。

iii) 海外から出願し、来日して大学等の入学試験を受け、進学する方法である。

i) の方法については日本語教育機関在学中、進路に不安を持つ留学希望者が多いという理由で、大学等での渡日前入学選考・入学許可を推進するという方向が示され、(財)日本国際教育協会が日本留学試験を日本国内および韓国・台湾の他、主要 ASEAN 諸国等で実施している。しかし、その一方で、直接入学に伴う留学生の質の問題や在留・在籍管理のあり方についての問題点がクローズアップされていることから、私費留学におけるそれぞれの方法のメリット、デメリットを図表 1-2-7 で比較した。

図表 1-2-7 私費留学生の進学方法のメリット・デメリット

進学方法	メリット	デメリット
日本国内日本語教育機関を経て大学等へ進学	<ul style="list-style-type: none"> ・必要十分な日本語力の獲得および生活順応が可能。 ・実際に進学希望の学校を訪問するなど、幅広く情報を入手し比較検討が出来る。 ・日本留学試験・大学等の受験日程調整ができ、複数の大学受験が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等へ進学するまでに時間(6ヶ月～2年)と経費(日本語教育費、生活費)の負担が重い。 ・進路が決定するまで不安。
海外から直接大学等へ入学	<ul style="list-style-type: none"> ・留学にかかる時間が最も短くすみ、経費も節約できる。 ・渡日前に最終入学先が決まるので安心して来日できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出願・受験できる大学・学校が限られている。 ・情報入手に制約があり、学校の比較検討が十分に出来ない。 ・日本留学試験の実施国の志願者が主な対象となる。
海外から出願、来日し日本で受験して大学等へ進学	<ul style="list-style-type: none"> ・直接希望学校に入学できるので留学にかかる時間が短くすむ。 ・日本留学試験を行っていない地域からでも受験できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本留学試験と、日本国内で行なわれる大学独自試験の日程の調整が極めて難しい。 ・受験のための交通や宿泊などの手配が必要 ・滞在日程上、受験できる大学等が限られる。 ・「短期」から「留学」への在留資格の変更手続きが不安定

アジア学生文化協会ホームページ 「Japan Study Support」より作成

(ロ) ASEAN 諸国における日本留学試験の出願・受験状況

日本留学試験は(財)日本国際教育協会により大学等における私費外国人留学生入学者選抜の利用に供するため、主に学部入学者を対象として2002年度から年2回、6月と11月に国内外で実施されている。同試験が始まってまだ2年目であり、評価が定着しているとは言えないが、私費留学生の動向を把握するための一つの指標とはなるであろうことから、その2003年度における出願・受験状況を図表 1-2-8 に示した。国内受験者は3万2千人、海外は9カ国12地域で試験が行われ、3千2百人であった。国別・地域別の受験者数では台湾が1,196人(37%)で一番多いが、次に760人(24%)でインド

¹⁶ (財)日本国際教育協会において大学における私費外国人留学生入学者選抜の利用に供するため、主に学部入学者を対象として国内外で実施されている。

ネシアが2番目に受験者が多かった。他のASEAN諸国ではタイが162人(5%)、ベトナムが125人(4%)、マレーシア111人(3%)、フィリピン25人(1%)、シンガポールは14人である。

図表1-2-9は同じく2003年度の日本留学試験の国内実施分を受験者の国籍・地域別に集計したものである。中国の受験者が86%で、韓国、台湾を合わせると95%を占める。ASEAN諸国の受験者数は772人でわずかに2.42%である。国内の日本留学試験の受験者は主に日本語教育施設に在籍する大学学部進学希望者であると推察されることから、その2003年度の国別在学学生数を右に付け加えた。これによると、ASEAN諸国の中ではマレーシアの私費留学生在籍者の84%、インドネシアの学生も69%が日本留学試験を受験しており、大学学部への進学志向が強いと予想される。

本来この試験の意義は、日本留学希望者が渡日前に入学許可を得られることを目的としていたが、現在のところ留学生選抜の一次試験として位置づけている大学が多い。また英語試験がなく代用としてアメリカ留学のためのTOEFLを英語試験として採用する大学もあることから、留学生の負担が増加したという批判もある¹⁷。また、各大学、学部、学科ごとに受験科目が設定されるため、受験者は希望大学・学部入試の指定科目情報を得る必要があり、よりきめ細かな広報体制が必要である。

図表1-2-8 地域別日本留学試験応募者・受験者数(2003年)

実施地		2003年1回		2003年2回		2003年合計		国内外別割合	
		応募者数 (人)	受験者数 (人)	応募者数 (人)	受験者数 (人)	応募者数 (人)	受験者数 (人)		
日本国内		12,613	11,633	23,810	20,270	36,423	31,903		
国外	インドネシア	ジャカルタ	327	151	691	428	1,018	579	18%
		スラバヤ	178	107	118	74	296	181	6%
	ベトナム	ハノイ	37	24	70	44	107	68	2%
		ホーチミン	-	-	97	57	97	57	2%
	韓国	ソウル	367	290	320	218	687	508	16%
		プサン	160	121	162	115	322	236	7%
	シンガポール	10	9	7	5	17	14	0%	
	タイ	バンコク	129	90	118	72	247	162	5%
	台湾	台北	1,224	1,014	260	182	1,484	1,196	37%
	フィリピン	マニラ	13	10	21	15	34	25	1%
	マレーシア	クアラルンプール	52	42	70	69	122	111	3%
	モンゴル	ウランバートル	59	43	41	28	100	71	2%
	国外小計		2,556	1,901	1,975	1,307	4,531	3,208	100%
合計		15,169	13,534	25,785	21,577	40,954	35,111		

(財) 日本国際教育協会ホームページより作成

¹⁷ 「月刊アジアの友 2003年7月号」一橋大学商学研究科講師 太田浩

図表 1-2-9 国籍・地域別日本留学試験（国内実施）受験者数（2003年）

国・地域	2003年（国内実施）				2003年日本語教育施設在学生数*1	受験率 (参考値)
	1回(6月)	2回(11月)	合計	割合		
中国	10,182	17,073	27,255	85.43%	31,669	86%
韓国	873	1,815	2,688	8.43%	7,023	38%
台湾	173	403	576	1.81%	1,064	54%
ベトナム	67	160	227	0.71%	-	-
マレーシア	26	153	179	0.56%	212	84%
タイ	45	80	125	0.39%	354	35%
スリランカ	38	80	118	0.37%	-	-
インドネシア	36	75	111	0.35%	162	69%
ネパール	30	54	84	0.26%	-	-
ミャンマー	19	60	79	0.25%	-	-
モンゴル	32	46	78	0.24%	-	-
バングラデシュ	13	48	61	0.19%	-	-
イギリス	13	31	44	0.14%	-	-
インド	12	14	26	0.08%	-	-
ロシア	8	15	23	0.07%	-	-
アメリカ	8	13	21	0.07%	81	26%
フィリピン	6	11	17	0.05%	75	23%
カナダ	5	10	15	0.05%	-	-
オーストラリア	3	10	13	0.04%	21	62%
イラン	5	8	13	0.04%	-	-
カンボジア	3	9	12	0.04%	-	-
トルコ	2	9	11	0.03%	-	-
シンガポール	2	6	8	0.03%	-	-
ラオス	3	5	8	0.03%	-	-
その他	29	82	111	0.35%	2,068	-
合計	11,633	20,270	31,903	100.00%	42,729	75%
ASEAN合計	220	552	772	2.42%	-	-

(財)日本国際教育協会ホームページおよび2003年日本語教育機関要覧より作成
*インドネシアは2002年度

(3) 外国政府派遣留学生

我が国はASEAN諸国の内、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポールから政府等派遣留学生を受け入れている。日本政府の支援としてマレーシア、インドネシアに対する円借款および文部科学省により留学生の大学等への配置が実施されている。各国の日本留学派遣制度の状況は図表1-2-10の通りである。

図表1-2-10 ASEAN諸国政府による日本への留学生派遣概況(平成15年度)

国名	教育概要	奨学金額等	給付条件	在籍学生数*	備考
マレーシア**	大学学部+予備教育	奨学金月額約13万円(授業料等は別途政府負担)	給付	1007人	マレーシア政府機関の行政官対象
	高専3年次編入+予備教育	奨学金月額約13万円(授業料等は別途政府負担)	給付		
	大学院(修士・博士)+予備教育	奨学金月額約17万円(授業料等は別途政府負担)	給付。ただし、留学期間終了後帰国し、政府機関での就業義務がある。		
	大学2年次編入***+予備教育	奨学金月額約13万円(授業料等は別途政府負担)	給付		
インドネシア	大学院(修士・博士)+予備教育	奨学金月額約18万円(授業料等は別途政府負担)	給付。ただし、留学期間終了後帰国し、派遣元の政府機関で、留学期間の2倍の期間の就業義務がある。	117人	インドネシア政府機関の行政官対象
タイ	大学学部+予備教育	奨学金月額約15万円(授業料等は別途政府負担)	給付。ただし、留学期間終了後帰国し、政府機関での就業義務がある。	84人	
	大学院(修士・博士)+予備教育	奨学金月額約17万円(授業料等は別途政府負担)			
シンガポール	大学学部+予備教育	奨学金月額約15万円(授業料等は別途政府負担)	給付。ただし、留学期間終了後帰国し、政府機関で、最低6年間の就業義務がある。	8人	

注：*在籍学生数は、文部科学省が各大学等教育機関に対し平成15年5月1日現在の在籍留学生数につき依頼調査し集計したもの。**ここで挙げられたのは主な日本留学プログラムのみである。***日本マレーシア高等教育大学連合(JAD)の下、私立大学13校及び協力国立大学による大学コンソーシアム加盟校に編入する。

出典：文部科学省中央教育審議会大学分科会留学生部会資料より作成

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/007/03061101/003/003.htm

(4) 独立行政法人国際協力機構(JICA)の留学生および研修員

国際協力機構(JICA)¹⁸では1999年度から、研修期間を2年間(標準)とする長期研修員の受け入れを開始している。開発途上国の若手行政官、研究者、実務家などが日本の大学などで学位(修士号、博士号)を取得することを目的とし1.長期研修 2.留学生支援無償 3.日系留学生の3種類がある。平成15年度の留学生支援無償受入ではASEAN諸国から、ラオス20名、ベトナム30名、カンボジア20名、ミャンマー20名、インドネシア30名、フィリピン20名の留学生の受け入れを予定している。

¹⁸ 国際協力事業団(JICA)は、平成15年10月10日に独立行政法人化し、国際協力機構(英文名は同じ)となった。

(5) ASEAN 留学生対象の民間奨学金制度

特に ASEAN 諸国の留学生を対象とする旨を謳って奨学金を支給している主な団体、奨学金名を図表 1-2-11 にまとめる。

図表 1-2-11 ASEAN 留学生対象の奨学金制度 (1)

奨学金名	奨学金団体	対象地域	対象課程	給付金額(円)	給付人数
沖縄県留学生受入れ事業	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団	フィリピン タイ マレーシア シンガポール インドネシア 大韓民国 中国	日本語別科 修士(1年次)	100000/月	9
沖縄県海外留学生受入れ事業	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団	ASEAN 中国 台湾 韓国 その他	日本語別科 学部(1年次) 修士(1年次)	学部生:139,000/月 その他:100,000/月	21
新かながわ国際スカラシップ	神奈川県	韓国 中国 マレーシア	日本語別科 学部	85,000/月	2
旭硝子奨学会外国人留学生奨学金	(財)旭硝子奨学会	タイ インドネシア	修士 博士	90,000/月	6
インドネシア石油教育交流財団INPEX奨学金	(財)インドネシア石油教育交流財団	インドネシア	修士	160,000/月(宿舍代含む)	2
岡崎嘉平太奨学金	(財)岡崎嘉平太奨学財団	中国 タイ フィリピン マレーシア インドネシア ミャンマー ベトナム	日本語学校 修士 研究生	120,000/月(研究、日語教育100,000/月)	4
国際文化教育交流財団生保スカラシップ	(財)国際文化教育交流財団	中国 台湾 韓国 香港 インドネシア マレーシア タイ、シンガポール ブルネイ フィリピン ベトナム ラオス カンボジア ミャンマー その他	学部(3・4年次)	50,000/月	12
佐川奨学金	(財)佐川留学生奨学会	東南アジア(フィリピン インドネシア シンガポール マレーシア タイ ブルネイ ミャンマー ラオス カンボジア ベトナム)	学部(3・5年次) 修士(1年次) 博士(2・3年次)	100,000/月	16
札幌ボブライオンズクラブ青少年育成国際奨学金基金	(財)札幌ボブライオンズクラブ	東南アジア	学部 修士 博士	300,000(年2回に分けて支給)	1
サトーAsia留学生奨学制度	(財)サトー国際奨学財団	インドネシア シンガポール フィリピン マレーシア ブルネイ タイ ベトナム ラオス カンボジア ミャンマー その他	学部 修士 博士 研究生	学部:100,000/月 大学院 研究生:130,000/月	20
JTアジア奨学金	日本たばこ産業株式会社	アジア(ミャンマー タイ ラオス ベトナム カンボジア フィリピン インドネシア マレーシア ブルネイダルサラーム シンガポール 台湾 韓国 中国 その他)	修士 博士	150,000/月	10
千趣留学生奨学金	(財)千趣留学生奨学財団	東・東南アジア(中国 韓国 台湾 ベトナム ラオス カンボジア タイ ミャンマー マレーシア カンボジア インドネシア ブルネイ フィリピン その他)	学部 修士 博士	100,000/月	14
(公)高島屋国際スカラシップ基金	(公)高島屋国際スカラシップ基金	シンガポール 台湾	日本語学校 専門学校(1・2年次) 高等専門学校(1・2年次) 短大	160,000/月	2
(財)東亜留学生育友会奨学金	(財)東亜留学生育友会	韓国 台湾 インドネシア マレーシア フィリピン シンガポール タイ ベトナム ラオス	修士 博士	50,000/月	10
東京海上各務記念財団ASEAN諸国からの留学生に対する奨学金給与事業	(財)東京海上各務記念財団	ASEAN諸国(インドネシア マレーシア タイ フィリピン シンガポール ブルネイ ベトナム ミャンマー ラオス カンボジア)	修士 博士	180,000/月	4
日本証券奨学財団留学生奨学金	(財)日本証券奨学財団	東アジア 東南アジア	修士(1年次) 博士(1年次) 研究生	生活費150,000/月 180,000(家族同伴の場合)	5

図表 1-2-12 ASEAN 留学生対象の奨学金制度（2）

奨学金名	奨学金団体	対象地域	対象課程	給付金額(円)	給付人数
橋谷奨学金	(財)橋谷奨学会	インドネシア	専門学校 短大 学部 修士 博士 研究生	100,000/月	9
日立国際奨学金	(財)日立国際奨学財団	東南アジア(タイ マレーシア シンガポール インドネシア フィリピン)	修士 博士	180,000/月	5
富士ゼロックス小林節太郎 記念基金在日外国人 留学生研究助成	富士ゼロックス小林節太郎記 念基金	アジア、太平洋州(ミャンマー タイ ラオス カ ンボジア ベトナム マレーシア シンガポール インドネシア ブルネイ フィリピン マカオ 香 港 台湾 中国 韓国 その他)	博士	年額最高 1,200,000	40
松下電器産業(株) パナ ソニックスカラシップ国外 募集	松下電器産業株式会社	中国 マレーシア インドネシア タイ フィリ ピン ベトナム 台湾	日本語学校 日本 語別科 修士 研 究生	日本語研修・大 学院研究生: 150,000/月、修 士課程生: 180,000/月	22
(公益信託)松田興三七 記念留学生奨学基金	受託者住友信託銀行堺支店	東南アジア	修士 博士	100,000/月	3
財団法人丸和育英会	(財)丸和育英会	インドネシア マレーシア 台湾	学部(2年次~)	25,000/月	3
三井住友銀行国際協力 財団	(財)三井住友銀行国際協力 財団	東南アジア(開発途上国)	修士 博士	150,000/月	2
名鉄国際育英会	(財)名鉄国際育英会	中華人民共和国(台湾を含む) 韓国 フィリ ピン インドネシア マレーシア シンガポール タイ ミャンマー 香港 その他)	学部 修士 博士	80,000/月	10
吉田育英会アジア100	(財)吉田育英会	中国 韓国 アセアン諸国 その他	修士 博士	150,000/月	4~8

出典：(財)アジア学生文化協会「外国人留学生のための奨学金案内 2004-2005年版」より作成

それぞれの奨学金団体における給付人数は少ないものの、対象地域、課程の指定などで各団体の特色を打ち出したものも多い。韓国、中国など東アジア圏の留学生も同時に対象としたものが多いが、旭硝子奨学会外国人留学生奨学金、佐川奨学金、サトーAsia 留学生奨学制度、東京海上各務記念財団 ASEAN 留学生奨学金給与事業、日立国際奨学金、松田興三七記念留学生奨学基金、三井住友銀行国際協力財団等の奨学金は東南アジアのみを対象地域に指定している。

またこのリスト中、岡崎嘉平太奨学金、高島屋国際スカラシップ、日立国際奨学金、パナソニックスカラシップ国外応募、吉田育英会アジア 100 の五奨学金は、海外からの直接招聘を行っている。しかしながら、いずれの奨学金団体も超低金利の影響で基本資産に利息が付かない、経済状況が思わしくなく関連会社からの寄付が受けられないなどで、採用人数の縮小や休止などの厳しい対応を迫られている¹⁹。

¹⁹ (財)アジア学生文化協会「アジアの友 2004年1月号 2003年度奨学金調査」

1-3 日本留学に関わる既存調査

本節では日本留学に関わる既存調査として、元留学生、現役留学生、留学生教員及び ASEAN の教育セクターという視点で以下において簡潔に述べる 4 つの既存調査を取り上げた。

1-3-1 元留学生に関する既存調査

日本国際教育協会が実施した元留学生の意見に関する調査によると、日本留学に関する印象が良かったと答えた者が 84%であり、65%が日本留学生を子弟や知人に進めると回答しているように、日本留学に極めて肯定的な評価をしている。一方、留学生をさらに受け入れるためには、「奨学生支給対象者の増加 (53%)」、「公的宿舎や民間宿舎に関する問題」を指摘した回答が多く見られた。

図表 1-3-1 「元留学生の意見」調査の概要

テーマ	元日本留学生の意見 (日本国際教育協会 2002年12月)
目的	日本で学んだ元外国人留学生の帰国後の状況や現状、日本留学の成果を把握し、外国人留学生に対する各種支援事業の改善拡充のため資料とする
方法	元日本留学生同窓会を中心にアンケート配布と回収を依頼。 平成14年9月～11月実施。回答数/配布数 1467/3700。ASEAN諸国はマレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンの元留学生が対象で947人、64%。他は中国、韓国、台湾が対象。
調査結果概要	<p>日本を留学先に選んだ理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 興味ある専門分野があった 23.4% 奨学金を得られた 23% 日本語日本文化を勉強したかった 22.9% <p>日本が留学生を受け入れるために努力を期待する内容 (複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学金の支給対象者の増加 53.1% 公的な宿舎の増加 47.9% 民間宿舎に入居しやすい環境 33.8% 学校の留学生受入れ環境の改善 28.9% 奨学金支給額アップ 28.7% <p>日本留学の印象</p> <ul style="list-style-type: none"> よかった 84.4%、悪かった 1.7% どちらともいえない 13.9% <p>日本留学を知人に勧めるか</p> <ul style="list-style-type: none"> 勧める 65.5%、勧めない 7.6%、どちらともいえない 26.9%

1-3-2 留学生施策に関する研究調査

広島大学教育学研究科の二宮皓教授が代表を務める研究グループによる「留学生施策の戦略的方策に関する研究」において、指導教官に対するアンケート結果によれば、優秀な留学生の資質や能力としては「意欲が高いこと」、「目的意識が明確や強いこと」が挙げられている。優秀な留学生を獲得する有効な施策として「奨学金の充実」や「大学宿舍の用意」といった制度面の強化を指摘している一方、大学における教員の優れた業績の必要性も挙げられている。

図表 1-3-2 留学生施策の戦略的方策に関する研究（教員調査）の概要

テーマ	留学生施策の戦略的方策に関する研究 外国人留学生の日本留学に関する意見調査 [教員調査] (科学研究費補助金代表者広島大学 平成14年1月～2月8日実施)
目的	日本の大学の教育研究の国際競争力を高める留学生施策のあり方を探り、「優秀な留学生」受入れの戦略的方策を提言すること
方法	主要12大学の大学院の教授へのアンケート調査 回収数/配布数 1299/5987 博士課程前期37.5% 同後期62.5%、国費43.5% 私費56.5%
調査結果概要	<p>もっとも優秀な留学生の資質・能力・態度（複数回答）</p> <p>意欲が高い 93.4%、目的意識が明確・強い 90.3%</p> <p>指導教官の助言を素直に受け入れる 79.2%</p> <p>母国でも優秀な学生 88.7%、日本への興味関心が強い 68.2%</p> <p>優秀な留学生を獲得するための有効な施策（5ポイント満点で4以上の項目）</p> <p>奨学金の充実 4.7</p> <p>大学で適切な宿舍を用意4.41</p> <p>特別奨学金制度を設けて優秀な学生をひきつける 4.32</p> <p>日本の教員がもっと世界に優れた業績をあげる 4.32</p> <p>日本の大学や企業が就職市場をもっと開放する 4.21</p> <p>日本の研究機関などで日本人と同等に働けるようにする 4.10</p> <p>留学生が家族と安心して暮らせるよう受入れシステムを整える 4.05</p> <p>研究資金で招聘できるようにする 4.04</p>

同じく広島大学二宮皓教授が代表を務める研究グループによる「留学生施策の戦略的方策に関する研究」において、大学院に在籍する留学生へのアンケート結果では、65%の留学生が日本留学について満足しているが、約14%が満足していない。また日本留学を知人に勧めるかという問に対しては、53%が勧めると答えた。日本留学についての評価は1-3-1で取り上げた「元日本留学生の意見」よりも厳しいものの、肯定的な結果が出ていると言ってよいであろう。

留学前に大学等に関する知識がほとんど無かったという答えが51%と半数を超えており、大学等の情報発信のあり方に問題を呈している。

図表 1-3-3 留学生施策の戦略的方策に関する研究（留学生調査）の概要

テーマ	留学生施策の戦略的方策に関する研究 外国人留学生の日本留学に関する意見調査 [留学生調査] (科学研究費補助金代表者広島大学 平成14年1月～2月8日実施)
目的	日本の大学の教育研究の国際競争力を高める留学生施策のあり方を探り、「優秀な留学生」受入れの戦略的方策を提言すること
方法	主要19大学の大学院留学生へのアンケート調査 回収数/配布数 2,199/7,011。
調査結果概要	<p>留学前の大学等に関する知識</p> <p>知っていた43.0% ほとんど知らなかった 51.0%</p> <p>日本留学の満足度</p> <p>大変満足 7.1%、満足 58.2%、 どちらともいえない12.8% あまり満足していない 12.8% まったく満足していない 1.0%</p> <p>日本留学を勧める</p> <p>勧める 53%、勧めない 13%、どちらともいえない 12.8%</p> <p>日本留学の理由</p> <p>学位取得 47.5%、奨学金を得ることができた 40.0% 日本文化への関心40.5% 日本の技術に関心がある 36.0% 日本は生活しやすい 32.0% 日本の研究水準が高い 31%</p> <p>受入れ姿勢における諸問題</p> <p>十分な宿舎の確保 48%、日本人学生の英語力48% 事務職員の英語力 46%、就職市場の開放 44% 留学生家族支援 26%、日本人と留学生が平等に競争すべき 20% 地域の支援 19% カリキュラム 18%、日本語教育プログラム 16%</p>

1-3-3 東南アジア 4 カ国の教育セクターに関する研究調査

国際協力銀行による東南アジア 4 カ国の教育セクター調査によれば、国家の経済発展度合によって人材育成のための政策が異なってくる事が示唆されている。また、同一地域間でも社会環境の違いによって格差が広がる恐れがあることに留意すべきであると指摘した。

図表 1-3-4 東南アジア 4 カ国の教育セクター調査の概要

テーマ	教育セクターの現状と課題 東南アジア4カ国の自立的発展に向けて (国際協力銀行 開発金融研究所 2002年7月)
目的	タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアの教育セクターの現状と課題を探り、産業構造・労働市場のニーズに留意しつつ、各国の発展に有効な人材育成政策を探る。
方法	既存の文献・資料とインタビューにより情報収集。タイ、ベトナムは現地調査で関連省庁インタビュー。対象国ごとの検討、および4カ国の比較検討。
調査結果概要	<p>(1) 産業構造の主体が労働集約型産業の場合 ⇒基礎教育（初等＋前期中等）重視。</p> <p>(2) 製造業を中心とする産業の急速な発展期の場合 ⇒ 中等教育や職業訓練による一定の技術レベルをもった人材量の確保、および、教育機関から労働市場に円滑にシフトするための制度整備（日本の高度成長期の集団就職など）。</p> <p>(3) 産業構造の主体が知識集約型産業に移行中の場合 ⇒ 高等教育重視にシフト。</p> <p>留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初等・中等教育支援 <p>⇒ Access 課題・Quality 課題いずれにおいても、地域間（都市と農村、遠隔地など）格差・社会環境の違いに留意したものでない限り、格差をさらに広げる結果につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業訓練・高等教育支援 <p>⇒ 国・地方自治体による設立支援は可能であっても、運営段階まで考え、民間資金を導入し得るスキームを含めたものでない限り、持続性のない政策・支援となる。共同プログラムなどを備えた内容とすべき。</p>

本調査では、対象 4 カ国における教育セクターの緊急課題として、以下の点が指摘されている。

タイ：中等教育の就学者急増に対する対応と高等教育における施設、教員の増員。大学再編に伴う教育研究水準の維持。

マレーシア：進学希望者急増に対応する高等教育の施設不足。自然科学系機関・プログラムの拡充。「頭脳流失」による教員不足。高等教育機関の教育・研究水準の維持。

インドネシア：中等教育における就学率の地方格差の是正。初等中等教育における教科書無償配布の実施、教員の質の確保、カリキュラムの柔軟化対応など。

ベトナム：初等教育での二部制の全日制への移行。1 コミュニティーに 1 前期中等学校、1 郡に 1 後期中学校の設置。初等中等教育におけるカリキュラムの柔軟化（地方政府・学校が地域の実情に合わせて詳細を決定できる制度）。高等教育での教員の質・量の確保。